

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

新見市長 殿

申請者 住所  
会社名  
氏名 印  
(代表者名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、(1 売上高 2 販売数量) (注2)の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

G: Aの期間に対応する全体の合計の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 該当項目を○で囲む。2の場合、A~Hの単位(円)を該当する数量の単位に改める。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者 新見市長 池田 一二三

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ただし、5月1日から7月31日までに発行されたものの有効期間については8月31日までとする。

新商第 号  
令和 年 月 日